

町の財政状況

令和7年度の一般会計をはじめとする各事業会計の歳入歳出決算が、第3回山都町議会定例会において認定されましたので報告します。

一般会計 歳入総額

181 億 4,317 万円

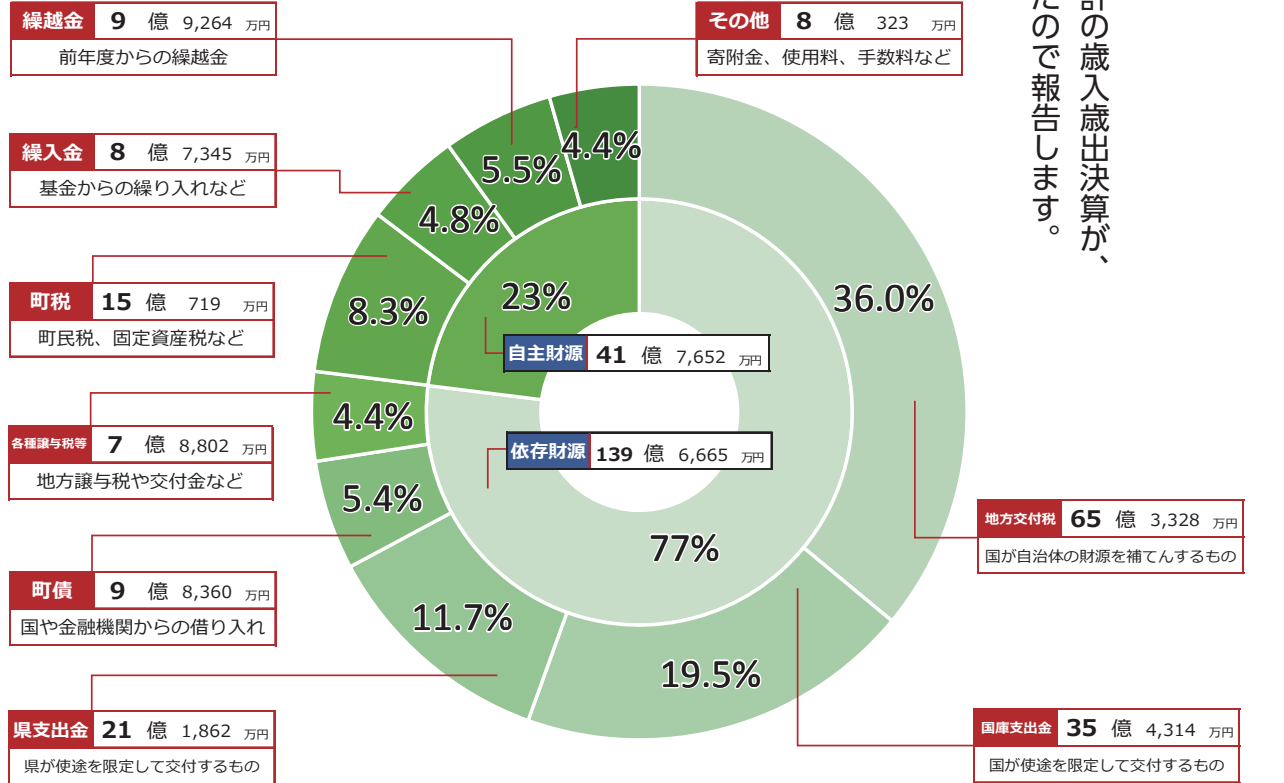
歳入総額は、前年度と比較して15億4,094万円増加しました。町税では、個人住民税が7,690万円増加し、各種贈与税等は265万円減少しました。

地方交付税では、普通交付税が1億4,646万円増加、特別交付税が3億1,214万円増加しました。

地方債では、通潤橋周辺整備事業などの大型事業の財源として借入を行った結果、1億6,344万円増加しました。

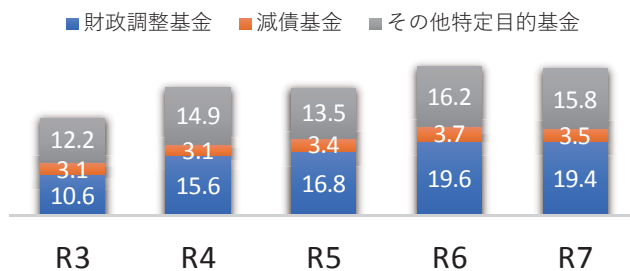
寄附金では、主にふるさと寄附金の減額により、全体で4億9,937万円減少しました。

繰入金では、財源不足を補填するため財政調整基金を繰り入れたことや、ふるさと応援基金を各事業の財源として活用し、3億3,478万円増加しました。



基金の状況

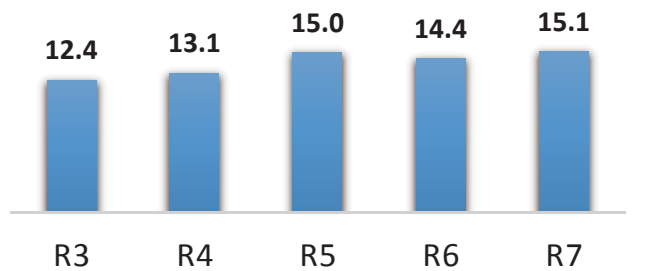
(単位：億円)



町の基金残高の推移です。令和7年度は財政調整基金を4億2,901万円取り崩して、一般会計の基金残高は38億6,469万円となりました。

町税収入の状況

(単位：億円)



町税の推移です。令和7年度は個人住民税の増加等により、前年度より7,201万円増加し、15億719万円となりました。

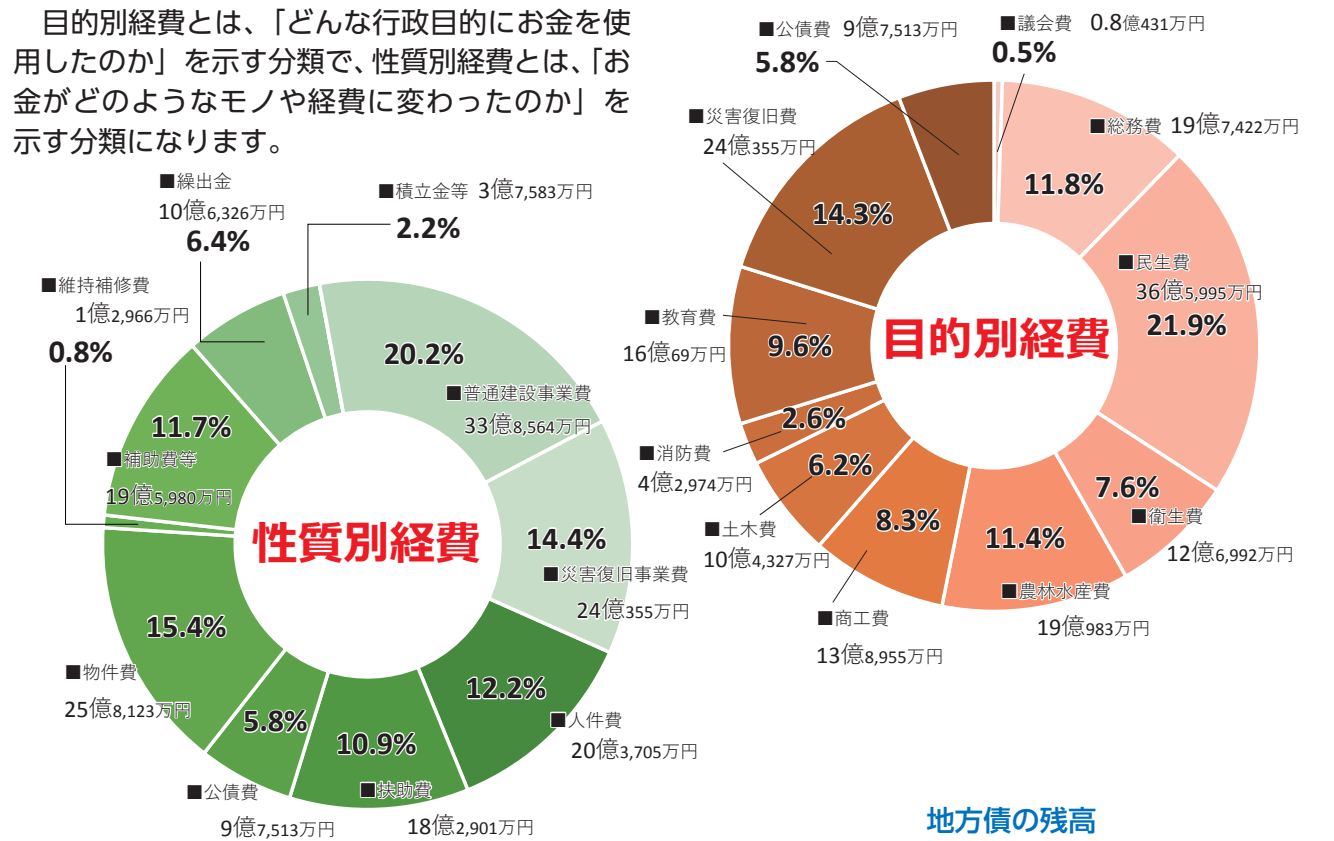
一般会計 歳出総額

167 億 4,016 万円

歳出総額は、前年度と比較して15億3,057万円増加しました。主な要因は、通潤橋周辺整備事業や中央グラウンド周辺整備事業といった大型事業の実施により普通建設事業費が13億902万円増加したこと、また令和7年8月豪雨災害により災害復旧事業費が6億7,419万円増加したことが挙げられます。

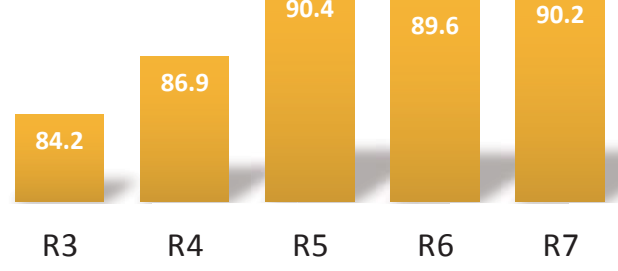
また、令和7年度は、物価高騰対応支援事業として山都くらし応援券事業、キャッシュレスポイント事業、LPガス使用世帯支援事業、学校給食費負担軽減事業など1億1,463万円を支出、公債費では、前年度より4,424万円増え9億7,513万円を支出、扶助費は、制度の改正による児童手当の増額などにより6,039万円増え18億2,901万円を支出しました。

目的別経費とは、「どんな行政目的にお金を使用したのか」を示す分類で、性質別経費とは、「お金がどのようなモノや経費に変わったのか」を示す分類になります。



地方債の残高

(単位：億円)



町の地方債（借入）残高の推移です。令和7年度は大型事業や災害復旧費により前年度より地方債の残高が5,245万円増加しました。

用語の説明

■普通交付税、特別交付税
普通交付税は国が自治体の財源を補てんする地方交付税全体の94%を占めるものです。特別交付税は特別な事情があるときに追加で配分されるもので、地方交付税全体の6%を占めます。

■自主財源
町税や施設の使用料、住民票の発行手数料など、町が自主的に収入することができる財源です。自主財源が多いほど安定した財政運営ができるとされています。

■依存財源
国や県からの補助金等一定の基準で交付されるもので、町が独自に収入額を決められない財源です。

■財政調整基金
地方公共団体の貯金にあたり、積立や取崩しを行いながら財源を調整し計画的な財政運営を行っています。